

令和 7 年三重県議会定例会

予算決算常任委員会 総務地域連携交通分科会 説明資料

目 次

◎所管事項

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告
について 1

令和 7 年 10 月 15 日
地域連携・交通部

(所管事項)

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

	頁
補助金等の実績に係る資料（年次報告）【令和6年4月～令和7年3月分】	
・ 補助金等の交付実績（1,000万円以上）	2
・ 補助金等評価結果調書（7,000万円以上）	5
・ 補助金等の見直し状況	10

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	四日市市	15,599	地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	水資源・地域プロジェクト課	
2	同上	同上	桑名市	12,642	同上	同上	R5繰越分
3	同上	同上	津市	10,344	同上	同上	同上
4	同上	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金	津市	84,056	同上	同上	同上
5	同上	同上	伊勢市	69,564	同上	同上	同上
6	同上	同上	御浜町	22,292	同上	同上	
7	同上	同上	名張市	11,355	同上	同上	
8	同上	社会資本整備円滑化地籍整備交付金	南伊勢町	21,750	同上	同上	R5繰越分
9	同上	同上	鳥羽市	21,162	同上	同上	
10	同上	同上	紀宝町	11,334	同上	同上	
11	同上	同上	名張市	10,521	同上	同上	
12	地方バス路線維持確保事業費	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社	226,087	同上	交通政策課	
13	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	三岐鉄道株式会社	41,338	同上	同上	
14	同上	同上	四日市市	26,262	同上	同上	
15	同上	同上	伊賀市	22,429	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
16	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	伊勢鉄道株式会社	55,328	地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	交通政策課	
17	交通事業者燃料価格高騰等対策支援事業費	交通事業者燃料価格高騰等対策支援補助金	三重交通株式会社	112,770	同上	同上	
18	同上	同上	三岐鉄道株式会社	70,976	同上	同上	
19	同上	同上	三重近鉄タクシー株式会社	18,450	同上	同上	
20	同上	同上	伊勢湾フェリー株式会社	16,695	同上	同上	
21	同上	同上	養老鉄道株式会社	10,685	同上	同上	
22	地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業費	交通不便地域等移動手段確保総合対策補助金	志摩市	18,302	同上	同上	
23	同上	同上	鈴鹿市	11,935	同上	同上	
24	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策支援事業費	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策補助金	一般社団法人三重県トラック協会	179,922	同上	広域交通・リニア推進課	
25	地域スポーツ推進事業費	スポーツ団体等活性化補助金	公益財団法人三重県スポーツ協会	19,439	同上	スポーツ推進課	
26	同上	同上	一般財団法人三重県武道振興会	11,836	同上	同上	
27	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業補助金	公益財団法人日本テニス協会	15,000	同上	同上	
28	同上	同上	公益財団法人日本体操協会	10,000	同上	同上	
29	同上	同上	公益財団法人日本陸上競技連盟	10,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
30	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業補助金	三重県柔道協会	10,000	地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	スポーツ推進課	
31	新三重武道館整備費補助金	新三重武道館整備費補助金	津市	20,251	同上	同上	
32	競技力向上対策事業費	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部	304,583	同上	競技力向上対策課	
33	離島航路支援事業費	離島航路整備事業補助金	鳥羽市	35,905	同上	南部地域振興企画課	
34	離島航路船舶新造事業補助金	離島航路船舶新造事業補助金	同上	35,148	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-3	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金 (令和5年度)	津市 津市西丸之内23番1号	-	84,056	(根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱 (公益性) 土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、国土調査法、国土調査促進特別措置法に基づき実施するものであり、公益性を有する。 (必要性) 上記同様の理由により、必要性を有する。 (効果) 補助金の交付を受けた市町において地籍調査が実施され、地籍の明確化が図られた。 (交付基準等の妥当性) 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助交付要綱に規定された補助金を活用して実施しており、妥当である。	水資源・地域プロジェクト課	令和5年度からの繰越
7-1	地域間幹線系統確保維持費補助金 (令和6年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	-	226,087	(根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な地域間幹線系統をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な地域間幹線系統の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、地域間幹線系統を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 県と市町の役割分担として、地域間幹線系統を維持するために補助することは必要である。	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-2	交通事業者燃料価格高騰等対策支援補助金 (令和6年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	-	112,770	(根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱 (公益性) 燃料価格・エネルギー価格高騰に直面している交通事業者に対し、電気料金等の高騰分や安定的な運行に要する費用の一部を支援することにより、県内交通の安定的な運行体制の確保を図り、県民が安心して県内交通を利用できる環境整備を目的としており、公益性を有する。 (必要性) 県内交通の安定的な運行体制の確保を図る必要がある。 (効果) 県内交通の安定的な運行体制が確保された。 (交付基準等の妥当性) エネルギー等価格の高騰対策のため、国から支援の推奨事業として地域公共交通が対象に示された交付金を活用して補助を実施しており、妥当である。	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-3	交通事業者燃料価格高騰等対策支援補助金 (令和6年度)	三岐鉄道株式会社 四日市市富田3丁目22番83号	-	70,976	(根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱 (公益性) 燃料価格・エネルギー価格高騰に直面している交通事業者に対し、電気料金等の高騰分や安定的な運行に要する費用の一部を支援することにより、県内交通の安定的な運行体制の確保を図り、県民が安心して県内交通を利用できる環境整備を目的としており、公益性を有する。 (必要性) 県内交通の安定的な運行体制の確保を図る必要がある。 (効果) 県内交通の安定的な運行体制が確保された。 (交付基準等の妥当性) エネルギー等価格の高騰対策のため、国から支援の推奨事業として地域公共交通が対象に示された交付金を活用して補助を実施しており、妥当である。	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-4	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策補助金 (令和6年度)	一般社団法人三重県トラック協会 津市栄町1丁目941番地	299,871	179,922	(根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経営基盤の脆弱な貨物自動車運送事業者に対して支援を行い自律的發展を促すことは、社会インフラとして重要な運送事業の維持及び確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。 (必要性) 燃料価格高騰の影響を直接受けるとともに、燃料の大きな節約や運賃への価格転嫁が進んでいない状況にある貨物自動車運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和し、社会インフラとして重要な運送事業者の事業の維持及び確保を図るため、補助金による支援が不可欠である。 (効果) 燃油価格の高騰が運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、県内で貨物自動車運送事業を営む事業者に対し支援金を支給することで、経営的な支援を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。	広域交通・リニア推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-2	三重県競技力向上対策本部負担金 (令和6年度)	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	310,134	304,583	(根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱 (公益性) 本県競技スポーツ水準の向上を図ることで、本県ゆかりの選手がオリンピック競技大会や国民スポーツ大会等の国内外の大会で活躍することは、県民に夢や感動を与え、一体感の醸成につながるものであることから、公益性を有する。 (必要性) 本県競技スポーツ水準の向上に向けて、ジュニア・少年選手の発掘・育成・強化、成年選手の強化活動支援、指導者の養成等の取組を、総合的・計画的に進めていく必要がある。 (効果) 第78回国民スポーツ大会における男女総合成績が10位台前半、全国中学校体育大会での入賞数が過去最多、2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会において4名の本県ゆかりの選手がメダルを獲得するなどの成果を得られた。 (交付基準等の妥当性) スポーツ関係団体や学識経験者等で組織され、安定的な競技力の向上に取り組む三重県競技力向上対策本部に対し負担金を交付することは、本県のスポーツ推進に寄与することから、妥当である。	競技力向上対策課	

補助金等の見直し状況

(部局名:地域連携・交通部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	交通不便地域等移動手段確保総合対策補助金	リフォーム(拡大)	市町等が進める取組を支援し、地域内交通のネットワーク構築を図るため、補助事業を拡充した。	交通政策課	
2	関西本線活性化利用促進事業費補助金	新設	名古屋・大阪間を結ぶ関西本線のうち、西日本旅客鉄道株式会社が三重県内で運行する区間の活性化や利用促進を図る取組を支援することにより、関西本線の活性化を図ることを目的に、制度を新設。	同上	
3	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策補助金	同上	燃料価格高騰の影響を直接受けるとともに、燃料の大きな節約や運賃への価格転嫁が進んでいない状況にある貨物自動車運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和し、社会インフラとして重要な運送事業者の事業の維持及び確保を図るため、県内で貨物自動車運送事業を営む事業者に対し支援金を支給することで、経営的な支援を行うために新設。	広域交通・リニア推進課	
4	三重県移住者の受入態勢充実支援事業補助金	同上	県外からの移住者を受け入れる態勢を充実させるため、空き家バンク登録物件の充実やお試し住宅の整備を対象に市町及び移住促進団体に補助を行うために新設。	移住促進課	